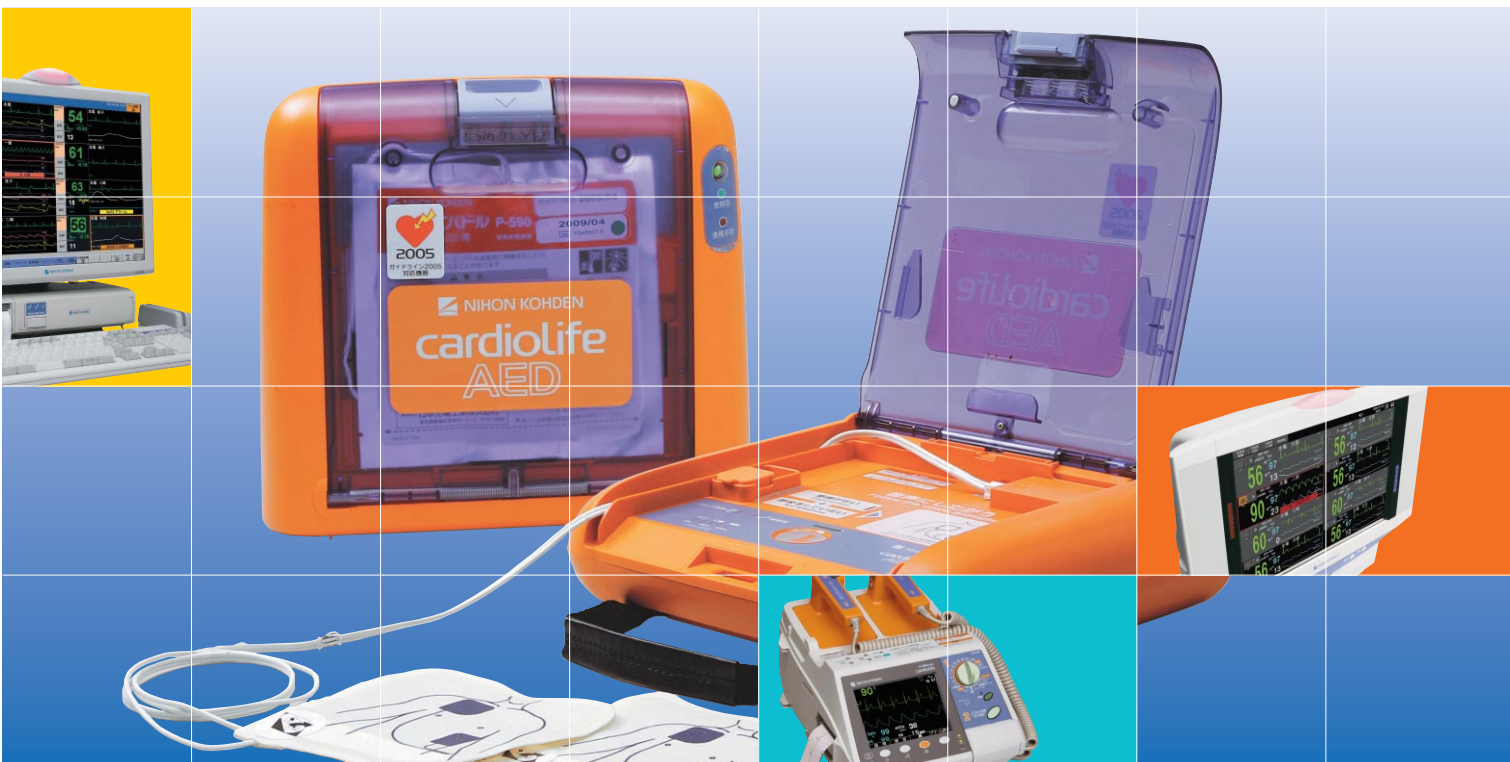


病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦

第58期 上半期
株主通信

2008年4月1日～2008年9月30日

日本光電



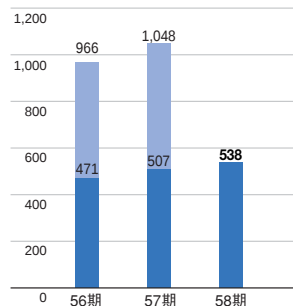
Fighting Disease with Electronics

 **NIHON KOHDEN**

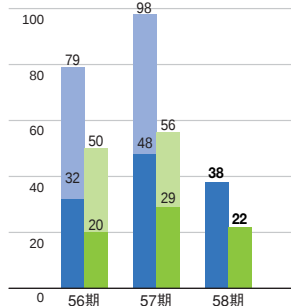
証券コード：6849

■ 中間 ■ 通期

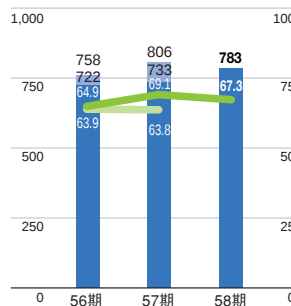
■ 売上高 (億円)



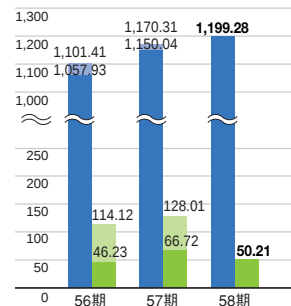
■ 営業利益 (億円)
■ 当期純利益 (億円)



■ 総資産 (億円)
■ 自己資本比率 (%)



■ 1株当たり純資産 (円)
■ 1株当たり当期純利益 (円)



		第56期 2007年3月期		第57期 2008年3月期		第58期 2009年3月期	
		中間	通期	中間	通期	中間	通期
売上高	(百万円)	47,113	96,679	50,730	104,825	53,855	—
営業利益	(百万円)	3,296	7,973	4,863	9,817	3,880	—
経常利益	(百万円)	3,558	8,448	4,918	9,545	3,881	—
当期純利益	(百万円)	2,049	5,052	2,938	5,631	2,206	—
総資産	(百万円)	72,274	75,894	73,310	80,630	78,300	—
純資産	(百万円)	47,211	48,864	51,010	51,814	53,054	—
自己資本比率	(%)	64.9	63.9	69.1	63.8	67.3	—
1株当たり純資産	(円)	1,057.93	1,101.41	1,150.04	1,170.31	1,199.28	—
1株当たり当期純利益	(円)	46.23	114.12	66.72	128.01	50.21	—

1株当たり配当金の推移

		第56期 2007年3月期		第57期 2008年3月期		第58期 2009年3月期	
		中間	通期	中間	通期	中間	通期
1株当たり配当金	(円)	15.0	30.0	17.0	37.0	18.0	—

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループは2008年9月30日をもちまして第58期上半期を終了いたしましたので、ここにその業容をご報告申し上げます。

当上半期は、海外では前年同期の大口商談の反動もあり減収となったものの、国内においては病院市場やAEDを中心に好調に推移したことから、増収基調を維持しました。設備投資や人員増強などの先行投資費用や株式市場低迷による退職給付費用の増加から減益ではありましたが、当初の予想を上回る利益を確保することができました。

当社グループは、グループの持続的発展と企業価値の向上を目指し、2007年4月から3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」を推進しております。米国のサブプライムローン問題を発端とする世界的な金融危機や景気低迷の動きが加速しており、当社を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、当中期経営計画の目標である「2009年度売上高1,130億円、営業利益102億円、海外売上高比率27%」の達成に向けて、今後も全力を注いでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当期の中間配当は、1株につき18円とさせていただきます。



代表取締役
会長執行役員

萩野和郎

代表取締役
社長執行役員

鈴木文雄



代表取締役社長執行役員 **鈴木 文雄**

経営ビジョン

医用電子機器メーカーとしての
グローバルブランドの確立

長期経営目標

2012年度までに売上高1,400億円、
営業利益率10%、海外売上高比率30%を目指す

3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」 (2007年度～2009年度)

中期経営 目標値 [2009年度]	売上高	1,130億円
	営業利益	102億円
	海外売上高比率	27%

社長メッセージ

社長就任から約5ヶ月が経ちました。おかげ様で、当上半期は当初の予想を上回る売上高、利益を確保することができました。

当期は増収減益の見通しですが、ベッドサイドモニタ、医用テレメータ、病院向け除細動器などの新シリーズの発売が下半期に控えており、これら自社製品の投入により売上増を図り、利益の積み上げに努めてまいります。

国内の設置が急増しているAEDは今後も業績に大きく寄与するものと期待しており、海外展開も韓国を皮切りにスタートさせます。こうしたAEDの需要増への対応やさらなる海外事業の拡大を目指すため、富岡第二工場を増設し、生産体制を強化しました。また、検体検査機器用の試薬生産をインド、富岡の両新工場で本格稼働させ、消耗品事業のグローバル展開を加速させていきます。

今後は、将来の成長に向けて、当社グループの既存事業と相乗効果の高い新規事業の創出や、革新的な技術・医療機器の開発にも注力していきたいと考えております。

来期は、3ヵ年中期経営計画「SPEED UP II」の最終年度となります。グローバル競争力のある商品のタイムリーな提供、コストダウン、業務効率の改善に努め、中期経営目標値の達成とともに経営ビジョンと長期経営目標の実現に全力を尽くします。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き、変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

1 富岡第二工場を増設し、生産体制を強化しました。

当社は、国内のAEDの需要増加や海外事業の拡大に対応するため、群馬県富岡市にある富岡工場の近隣に第二工場を増設しました。

富岡工場、第二工場の両工場が密接に連携を取り、生産から出荷までをトータルに行うことで、高い品質の商品をスピーディに提供していきます。



2 試薬事業のグローバル展開が加速しています。

当社は、インドでの検体検査機器の設置台数増加に伴い、合併会社「スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)」を9月に設立しました。新会社設立により、インド市場で高品質の純正試薬をより低価格でタイムリーに安定供給できる生産体制を構築します。

2006年4月にイタリアのフィレンツェに設立した試薬工場も順調に稼動しており、欧州市場への純正試薬の供給体制も整備されました。2008年12月には富岡新試薬工場の稼動を予定しており、検体検査機器と純正試薬のグローバルな販売を積極的に推進します。



新製品のご紹介

2008年4月発売

セントラルモニタ CNS-9601

患者さんの容体の変化を知らせるアラーム機能を充実させ、医療現場の安全管理をサポート。



2008年9月発売

除細動器 TEC-5500シリーズ

小型・軽量化した医療施設向けの除細動器。操作性を向上させ、救急医療に貢献。



2008年10月発売

医用テレメータ WEP-5200シリーズ

Safety-Managementをコンセプトに病棟の業務フローに沿ったアラーム管理を実現。



当上半期、国内では4月に診療報酬のマイナス改定が実施される等、医療制度改革が進展する一方、海外では国境を越えたM&Aや提携の加速による業界再編が進み、医療機器業界を取り巻く環境は一層の厳しさを増しました。

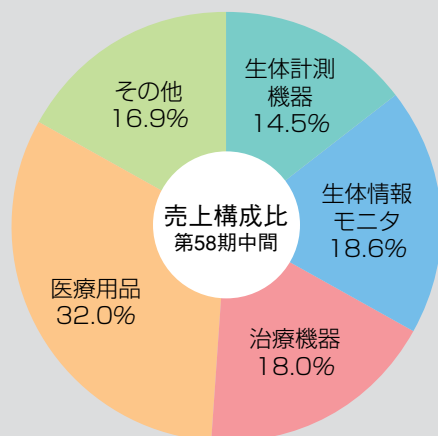
国内市場：病院のIT化に対応するシステムソリューションを中心とした販売に引き続き注力するとともに、AEDの普及やPOCT（※1）市場の成長といった市場環境の変化に対応した新たな取り組みが功を奏し、全般的に好調に推移しました。病院市場では、生体計測機

器や生体情報モニタが堅調に推移したほか、医療用品が好調でした。また、「その他」商品群の画像診断装置やPOCT商品も伸長しました。公共施設や学校、民間企業向けのPAD（※2）市場では、従来の直接販売に加え、協力企業による間接販売体制の強化により、AEDの売上が大幅に増加しました。この結果、国内売上高は425億9千7百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

（※1）Point of Care Testing

（※2）Public Access Defibrillation/一般市民によるAEDを用いた除細動

商品群別売上構成比



生体計測機器

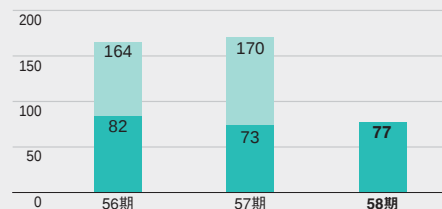


脳波・心電図・血圧・呼吸などの生体現象を計測記録する機器（脳波計、誘発電位・筋電図検査装置、心電計、ポリグラフ、呼吸機能検査装置など）および診断情報システムなど

国内 脳神経系群や心電計群は前年同期を下回ったものの、ポリグラフ群が好調。
海外 心電計群は横ばいながら脳神経系群は全地域で好調に推移。

●売上高 77億9千万円
(前年同期比5.9%増)

●売上高推移（単位：億円） 中間 通期



生体情報モニタ

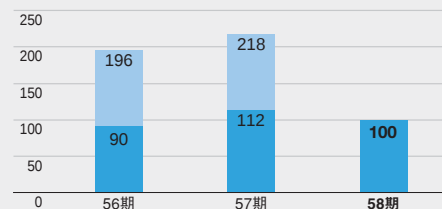


集中治療室、手術室、一般病棟等で、心電図・呼吸・SpO₂（動脈酸素飽和度）・NIBP（非観血圧）等の生体情報を連続的にモニタリングする装置（セントラルモニタ、ベッドサイドモニタなど）および臨床情報システムなど

国内 新商品のセントラルモニタを中心に堅調に推移。
海外 前年同期に大口商談もあり好調だった米州での売上が大幅に減少。

●売上高 100億2千8百万円
(前年同期比11.1%減)

●売上高推移（単位：億円） 中間 通期



海外市場：生体計測機器は前年同期を上回りましたが、生体情報モニタ、治療機器、医療用品、血球計数器は、前年同期の大口商談の反動等により減少しました。地域別では、前年同期に大口商談もあり好調だった米州の売上高が、生体情報モニタ、医療用品を中心に大幅に減少しました。欧州では、前年同期に大口商談のあった血球計数器は低調でしたが、生体情報モニタや医療用品が好調に推移したことから、前年同期比ほぼ横ばいの売上高となりました。アジア州では、脳神経系群や除細動器を中心に堅調に推移しました。この結果、海外売上高は112

億5千8百万円（同19.4%減）となりました。

以上の結果、当上半期の売上高は538億5千5百万円（同6.2%増）となりました。利益面では、比較的粗利の低い他社製品の売上が増えたこと等により、高粗利率の中南米向け大口商談があった前年同期に比べ粗利率が低下しました。また、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加もあり、営業利益は38億8千万円（同20.2%減）、経常利益は38億8千1百万円（同21.1%減）、四半期純利益は22億6百万円（同24.9%減）となりました。

治療機器

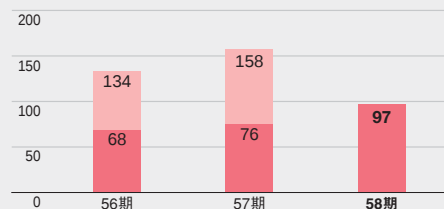


除細動器、AED（自動体外式除細動器）、心臓ペースメーカー、人工呼吸器、患者加温システムなど

国内 PAD市場を中心にAEDが大幅に伸長。
海外 前年同期の中南米での大口商談の反動により、医療施設向けの除細動器が低調。

●売上高 97億3百万円
（前年同期比27.0%増）

●売上高推移（単位：億円） ■中間 ■通期



医療用品

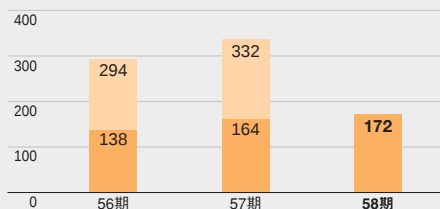


記録紙・電極・試薬などの消耗品、カテーテル、保守パーツなど

国内 センサ類やAED用電極パッドなどの消耗品が好調。保守契約も好調に推移。
海外 前年同期の中南米での大口商談の反動により、消耗品が大幅に減少。

●売上高 172億9百万円
（前年同期比4.6%増）

●売上高推移（単位：億円） ■中間 ■通期



その他

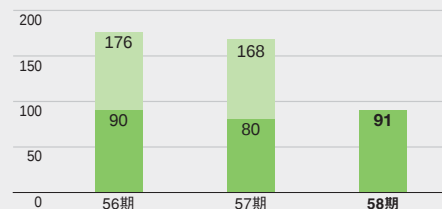


血球計数器、救急用伝送装置、携帯型救急モニタ、超音波診断装置、トランスなど

国内 他社製の画像診断装置やPOCT商品などが伸長。
海外 前年同期の欧州での大口商談の反動により、血球計数器が低調。

●売上高 91億2千4百万円
（前年同期比14.0%増）

●売上高推移（単位：億円） ■中間 ■通期



連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	第57期 中間期末 (2007年9月30日現在)	第58期 第2四半期末 (2008年9月30日現在)	第57期末 (2008年3月31日現在)
■ 資産の部			
流動資産	56,485	60,118	63,718
現金及び預金	13,413	9,555	8,303
① 受取手形及び売掛金	26,192	27,878	30,941
有価証券	—	4,500	5,500
たな卸資産	13,321	14,238	14,442
その他	3,701	4,185	4,750
貸倒引当金	△142	△240	△219
固定資産	16,825	18,182	16,911
有形固定資産	9,229	10,389	9,587
無形固定資産	1,010	1,823	1,222
投資その他の資産	6,585	5,969	6,100
投資有価証券	4,616	3,614	3,665
その他	2,294	2,633	2,717
貸倒引当金	△325	△278	△281
資産合計	73,310	78,300	80,630

（単位：百万円）

科 目	第57期 中間期末 (2007年9月30日現在)	第58期 第2四半期末 (2008年9月30日現在)	第57期末 (2008年3月31日現在)
■ 負債の部			
流動負債	21,772	24,726	28,242
① 支払手形及び買掛金	13,318	14,856	18,016
短期借入金	1,718	1,988	1,336
未払法人税等	1,611	1,370	2,122
賞与引当金	1,537	1,753	2,079
その他	3,586	4,758	4,687
固定負債	527	519	573
長期借入金	40	22	28
長期未払金	271	202	271
その他	215	293	273
負債合計	22,300	25,246	28,815
■ 純資産の部			
株主資本	49,259	52,326	50,950
資本金	7,544	7,544	7,544
資本剰余金	10,485	10,486	10,485
利益剰余金	32,987	36,310	34,932
自己株式	△1,757	△2,015	△2,012
評価・換算差額等	1,384	363	468
その他有価証券評価差額金	1,267	470	494
為替換算調整勘定	116	△107	△26
少数株主持分	365	363	395
純資産合計	51,010	53,054	51,814
負債純資産合計	73,310	78,300	80,630

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	第57期 中間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	第58期 第2四半期累計 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	第57期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
2 売上高	50,730	53,855	104,825
売上原価	24,880	27,350	52,083
売上総利益	25,850	26,505	52,742
販売費及び一般管理費	20,986	22,625	42,924
3 営業利益	4,863	3,880	9,817
営業外収益	266	206	331
営業外費用	212	206	603
3 経常利益	4,918	3,881	9,545
特別利益	63	46	97
特別損失	—	14	3
税金等調整前四半期（当期）純利益	4,981	3,913	9,639
法人税等	2,021	1,691	3,958
少数株主利益	21	16	49
3 四半期（当期）純利益	2,938	2,206	5,631

1 受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金

当社は、上期末の取引高に比べ年度末の取引高が多い傾向にあります。そのため、前期末から売上債権（受取手形及び売掛金）は約30億円、仕入債務（支払手形及び買掛金）は約31億円それぞれ減少しました。

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	第57期 中間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	第58期 第2四半期累計 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	第57期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,021	2,839	8,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△2,482	△2,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,567	△200	△2,887
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	49	△106
現金及び現金同等物の増減額	2,375	207	2,769
現金及び現金同等物の期首残高	11,027	13,797	11,027
現金及び現金同等物の期末残高	13,403	14,004	13,797

2 売上高

海外売上高は前年同期の大口商談の反動や円高による目減りにより減少しましたが、国内売上高が病院市場やAEDを中心に好調に推移したことから前年同期比6.2%の増収となりました。

3 営業利益、経常利益、四半期純利益

粗利率は、比較的粗利の低い他社製品の売上が増えたこと等により、高粗利率の中南米向け大口商談があった前年同期に比べ低下しました。また、設備投資や人員増強などの先行投資費用、株式市場低迷による退職給付費用の増加もあり、営業利益は前年同期比20.2%減、経常利益は同21.1%減、四半期純利益は同24.9%減となりました。

当期から四半期開示制度に基づく会計基準の変更により、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書では第2四半期累計期間の業績を掲載しています。
第57期中間期については参考数値として掲載しています。

会社概要 (2008年9月30日現在)

呼 称 日本光電 (NIHON KOHDEN)
 社 名 日本光電工業株式会社
 (NIHON KOHDEN CORPORATION)
 設 立 1951年8月7日
 資 本 金 75億4,400万円
 売 上 高 連結1,048億円 (2008年3月期)
 事 業 内 容 医用電子機器の開発・製造・販売
 従 業 員 数 3,591名[日本光電グループ29社]

役 員 (2008年9月30日現在)

<取締役・監査役>

代 表 取 締 役 荻野 和郎
 代 表 取 締 役 鈴木 文雄
 取 締 役 原澤 栄志
 取 締 役 白田 憲司
 取 締 役 上平田利文
 取 締 役 赤羽 武
 取 締 役 伊澤 敏次
 取 締 役 塚原 義人
 取 締 役 田村 隆司
 常 勤 監 査 役 齊藤 久
 常 勤 監 査 役 松島 武志
 監 査 役 青木 邦泰
 監 査 役 加藤 修

<執行役員>

会長執行役員 荻野 和郎
 社長執行役員 鈴木 文雄
 専務執行役員 原澤 栄志
 専務執行役員 白田 憲司
 常務執行役員 上平田利文
 常務執行役員 赤羽 武
 上席執行役員 伊澤 敏次
 上席執行役員 塚原 義人
 上席執行役員 田村 隆司
 上席執行役員 杉山 雅己
 上席執行役員 土井 治人
 執行役員 武田 朴
 執行役員 熊田 俊生
 執行役員 荒金 昌晴
 執行役員 会田 洋志
 執行役員 中川 辰哉
 執行役員 黛 利信
 執行役員 田中 栄一

連結子会社 (2008年9月30日現在)

医用電子機器販売
 日本光電北海道(株)
 日本光電東北(株)
 日本光電東関東(株)
 日本光電北関東(株)
 日本光電東京(株)
 日本光電南関東(株)
 日本光電中部(株)
 日本光電関西(株)
 日本光電中四国(株)
 日本光電九州(株)
 日本光電アメリカ(株)
 日本光電ヨーロッパ(有)
 日本光電フランス(有)
 日本光電イベリア(有)
 日本光電イタリア(有)
 日本光電シンガポール(株)
 日本光電コリア(株)
 日本光電貿易(上海)有限公司

医用電子機器製造
 日本光電富岡(株)

医療情報システム製品製造・販売
 (株)ベネフィックス

免疫化学製品の開発・製造・販売
 (株)日本バイオテスト研究所

医用電子機器製造・販売
 上海光電医用電子儀器有限公司

医用電子機器・ソフトウェア開発
 NKUSラボ(株)
 メディネット光電医療軟件(上海)有限公司

検体検査試薬の製造販売
 日本光電フィレンツェ(有)
 スパン日本光電ダイアグノスティクス(株)

医用電子機器修理・保守および部品販売
 日本光電サービス(株)

グループ総務関連・派遣業務
 (株)イー・スタッフ

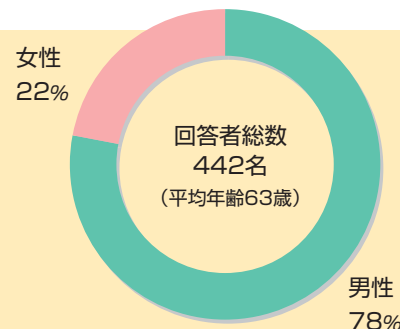
(注) 1. 2008年4月、中国に日本光電貿易(上海)有限公司を設立しました。
 2. 2008年4月1日付で(株)日本バイオテスト研究所を子会社化しました。
 3. 2008年9月、インドにスパン日本光電ダイアグノスティクス(株)を設立しました。



アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

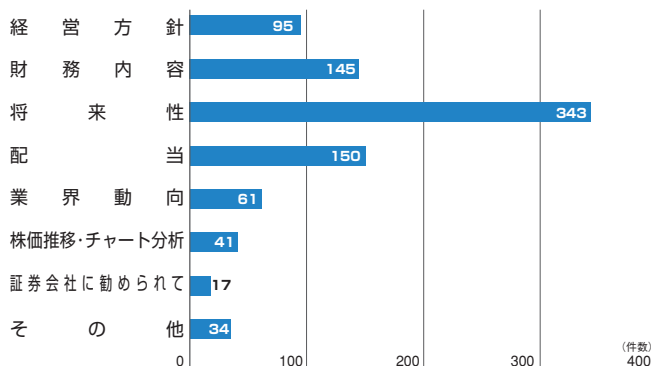
当社では継続的に「株主さまアンケート」を実施しており、お寄せいただいた貴重なご意見を経営・IR活動に反映させるべく努めております。前回の第57期株主通信で実施したアンケートには、442名の株主さまからご回答を頂戴しました。この紙面を借りてご協力いただいた株主の皆さまに御礼申し上げます。

今後とも、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。ここに、お寄せいただいた集計結果をご報告申し上げます。

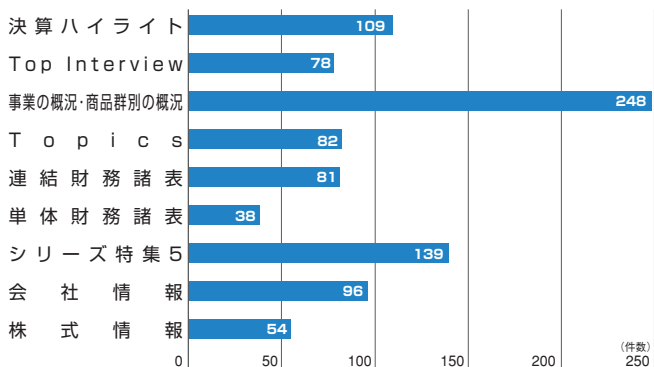


「株主さまアンケート」集計結果

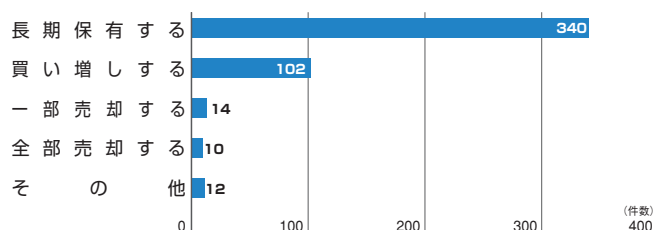
● 弊社株式の購入理由について※



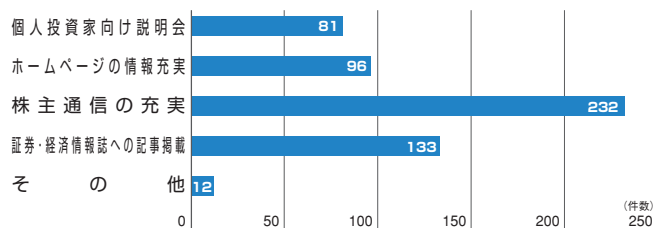
● 今回の株主通信に興味を持たれた内容について※



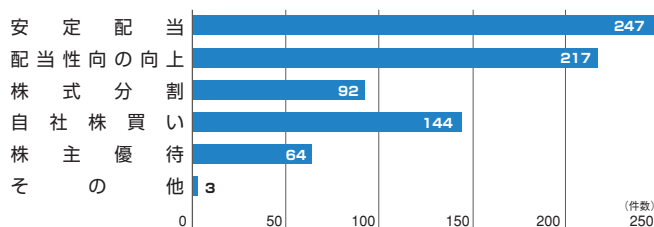
● 今後の弊社株式について



● 今後期待する弊社情報の入手手段について※



● 株主政策として何を重視しますか※



※複数回答となっております。

株式の状況 (2008年9月30日現在)

発行可能株式総数 98,986,000株
発行済株式の総数 45,765,490株
株主数 6,393名(前期末比94名増)

大株主 (2008年9月30日現在)

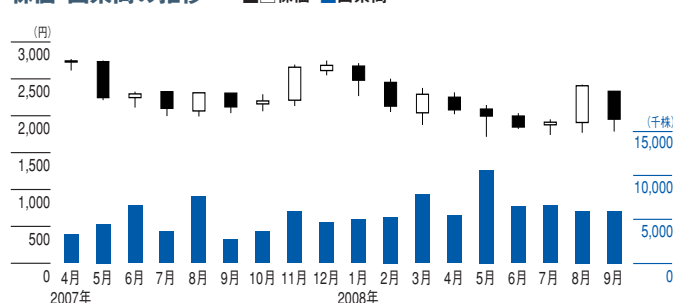
株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,738	10.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,151	6.88
株式会社埼玉りそな銀行	2,096	4.58
東芝メディカルシステムズ株式会社	1,990	4.34
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,557	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,253	2.73
富士通株式会社	1,063	2.32
日本興亜損害保険株式会社	974	2.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	862	1.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株式会社信託口)	600	1.31

※当社は、自己株式1,830千株を保有していますが、上記の大株主の記載からは除いています。

株式分布状況 (2008年9月30日現在)



株価・出来高の推移



株主メモ

事業年度 ■ 4月1日から3月31日まで
定時株主総会 ■ 毎年6月中
基準日 ■ 定時株主総会・期末配当金 3月31日
■ 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 ■ 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号
同事務取扱所 ■ 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口 ■ 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数 ■ 100株

●株券電子化実施後の手続のお申出先について

2009年1月5日(月)から、上場会社の株券電子化が実施される予定です。これに伴い、上場会社の株券はすべて無効となり、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されますので、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先：これまでどおり、株主名簿管理人にお申出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等のお申出先
 - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられている株主様：お取引証券会社等
 - 証券保管振替機構(ほふり)に株券を預けられていない株主様：特別口座を開設する下記口座管理機関

なお、②に該当される株主様につきましては、証券会社等のご本人様口座への振替請求を含めまして、お申出を受付けることができるのは、特別口座に記録される予定日であります2009年1月26日(月)からとなりますのでご了承ください。

口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

●株券電子化実施前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

株券電子化制度への移行に伴い、ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- 単元未満株式の買取請求につきましては、2008年12月25日(木)から2009年1月4日(日)(実質2008年12月30日(火))までに受付したものの買取代金の支払は2009年1月26日(月)とさせていただきます(買取価格はご請求日の終値となります。なお、2008年12月30日までに値が付かない場合は返却させていただきます)。また、2009年1月5日(月)から2009年1月25日(日)までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
- 単元未満株式の買増請求につきましては、2008年12月12日(金)から2009年1月25日(日)までの間、受付を停止します。

なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しまして、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。